

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙 巻 た ば こ		6,546,958	30,755,642
パ イ プ た ば こ		-	-
葉 巻 た ば こ		-	-
刻 み た ば こ		1	6
か み 用 の 製 造 た ば こ		-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		21	130
計		6,546,981	30,755,778
手 持 品 課 税 額			1,379,507
合 計 税 額			32,135,285
控 除 税 額			206,120
差 引 税 額			31,929,164
加 算 税 額	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
課 税 人 員			人 24
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	場 1
	原料事務所	-
	その他	-
法 定 製 造 場		17
合 計		18

調査時点：平成23年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
移出数量	2,835,501 kℓ	
エタノール相当数量	-	
欠減控除数量	38,520	
場内消費数量	34	
用途外使用等数量	18,509	
課税標準	2,815,525	151,437,933
控除税額		-
差引計		151,437,922
加算税	過少申告	-
	無申告	-
合計		151,437,922
課税人員		200人
還付金額		-千円
納期限延長税額		23,833,856

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理実績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
製 造 場	製 油 所	2
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	-
	そ の 他	12
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	8
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場	34	
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場	4	
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	70
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	9
	塗 料 用 揮	1
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
	接 着 剤 用 揮	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	1
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	20	
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗	-	
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所	33	
合 計	195	

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差引計
						数 量	税 額		
平 成 18 年 度	2,855,265 kℓ		38,546 kℓ	22 kℓ	60 kℓ	2,816,803 kℓ	151,540,377 千円	2,787 千円	151,537,582 千円
平 成 19 年 度	2,813,397		37,981	22	37	2,775,476	149,318,582	677	149,317,895
平 成 20 年 度	2,790,222		37,668	22	-	2,752,576	140,371,424	3,354	140,368,061
平 成 21 年 度	2,739,269		36,980	29	-	2,702,319	145,384,771	671	145,384,093
平 成 22 年 度	2,835,501	-	38,520	34	18,509	2,815,525	151,437,933	-	151,437,922

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		113,564 ^{kℓ}	2,949,956 ^{千円}
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	417	8,140
控 除 税 額			9,538
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽		-
差 引 計			2,940,407
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			2,940,407

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	20 ^場	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	11
	そ の 他 の も の	93
合 計	124	

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成18年度	354,719 ^{kℓ}	8,889,037 ^{千円}
平成19年度	349,539	8,976,621
平成20年度	343,459	8,923,008
平成21年度	292,753	7,605,358
平成22年度	113,564	2,949,956

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		77,401 ^t	1,354,519 ^{千円}
控 除 税 額			108
差 引 計			1,354,329
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		22
合 計		77,401	1,354,351
課 税 人 員			1,719 ^人
還 付 金 額			- ^{千円}
納 期 限 延 長 税 額			20,182

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	111 ^場	
自 家 用 ス タ ン ド	3	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	35	
そ の 他	2	
合 計	151	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 18 年 度	88,305 ^t	1,545,254 ^{千円}
平 成 19 年 度	86,922	1,521,116
平 成 20 年 度	82,205	1,438,564
平 成 21 年 度	79,886	1,397,991
平 成 22 年 度	77,401	1,354,519

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ 262,417	千円 535,330
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t 380,817	411,283
石	炭	1,534,234	1,073,964
計			2,020,577
控 除 税 額			288,697
差 引 計			1,731,874
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			1,731,874
課 税 人 員			人 166
還 付 金 額			千円 4,681
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	5	19
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	5	19

調査時点：平成23年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		174	32
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		473,782	615
書 式 表 示 (第11条関係)		1,462,838	4,833
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,595,970	9
計		3,532,763	5,489
充 当 税 額		7,027	
差 引 計		3,525,736	
加 算 税	過 少 申 告	1,291	
	無 申 告	67	
	重	-	
過 怠 税		124,668	1,622
還 付 金 額		77,507	
印紙税納付計器	設 置 者 数		296
	設 置 台 数		469

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
この場合、課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 18 年 度	897	600,681	2,089,600	1,647,476	5,845
平 成 19 年 度	827	567,512	1,773,414	1,624,797	5,771
平 成 20 年 度	489	540,463	1,709,679	1,620,021	5,794
平 成 21 年 度	174	477,042	1,530,903	1,610,555	5,540
平 成 22 年 度	174	473,782	1,462,838	1,595,970	5,489
	合計				

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 18 年 度		31,464,846	12,585,938
平成 19 年 度		32,349,409	12,200,974
平成 20 年 度		32,173,051	12,064,894
平成 21 年 度		31,416,817	11,781,306
平成 22 年 度		32,518,006	12,194,252
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	31,801,059	
	定額料金制の供給販売電気	528,694	
	計量自家使用販売電気	170,328	
	推計自家使用販売電気	17,925	
計		32,518,006	12,194,252
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		-
	重		-
合 計			X
課 税 人 員			人 X

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成23年3月31日